

日本の主な核燃料施設・研究炉等の現状

2018年11月1日現在、原産協会 国際部

事業者	施設（所在地）	能力・容量 （処理能力・出力等）	操業開始（予定等）	新基準手続き（設置許可・事業許可等）			備考（運転・操業開始・再開、審査状況など）
				申請	審査書案了 承	決定(許可)	
三菱原子燃料（株）	ウラン燃料加工施設 （茨城県東海村）	再転換 475t/年 成型等 440tU/年	1972年 1972年	2014.01.31	2017.09.20	2017.11.01	・設工認 2018.0619 第1回目認可、2018.06.25 第2回目申請、保安規定 2014.01.31 申請 （株主：三菱重工業、フラマトム）
原子燃料工業（株）	ウラン燃料加工施設 （大阪府熊取町）	成型等 284tU/年	1975年	2014.04.18	2018.02.28	2018.03.28	・保安規定 2014.04.18 申請 ・設工認 2018.10.22 第1回目申請 ・保安規定 2014.02.14 申請 ・設工認 2018.05.28 迄に第1,2,3回目認可
	ウラン燃料加工施設 （茨城県東海村）	成型等 250tU/年	1980年	2014.02.14	2017.11.15	2017.12.20	
グローバル・ニュー クリア・フュエル・ ジャパン（GNF・J）	ウラン燃料加工施設 （神奈川県横須賀市）	成型等 750tU/年 （BWR）	1970年	2013.07.24	2017.03.08	2017.04.05	・設工認 2017.05.19 第1回目申請、保安規定 2014.0418 申請 （1967年、米 GE、東芝、日立出資の日本ニュークリア・フュエル（JNF）として発足、 2000年、1月米 GE、日立の合弁会社 GNF・J としてスタート）
日本原燃(株)	ウラン濃縮施設 （青森県六ヶ所村）	現在 1050tSWU/年	1992年 （当初 150tSWU/年）	2013.05.14	2017.04.19	2017.05.17	・設工認 2018.09.07 申請（申請全体の分割数は未定）、保安規定 2014.01.07 申請
	使用済燃料再処理施設 （同上） -建設中-	800tU/年	着工 1993年 （2021年度上期完成予定）	2014.01.07			・2017.12.22 原燃、完成時期を 2018 年度上期から 2021 年度上期に延期 ・2018.04.04 規制委、2017 年 10 月から中断していた新規制基準適合性審査の再開を決定 ・2018.09.14 規制委審査会合、実質審査終了(10.04 日本原燃、最終版となる補正書提出) ・2018.10.24 規制委員長、3 施設の審査書案取り纏め時期は年明けにずれ込むとの見通し表明
	MOX 燃料加工施設 （同上） -建設中-	成型等 130tHM/年	着工 2010年 （2022 年度上期完成予定）	2014.01.07			・2017.12.22 原燃、完成時期を 2022 年度上期に延期（2018.04.04 規制委、審査再開決定） ・2018.09.14 規制委審査会合、実質審査終了(10.04 日本原燃、最終版となる補正書提出)
	廃棄物管理施設（同上） （高レベル廃棄物）	ガラス固化体 2880 本 （1440→2880 本に拡大）	1995 年 4 月 （英仏からの返還廃棄物貯蔵）	2014.01.07			・2018.04.04 規制委、再処理施設と同様に審査再開決定 ・2018.09.14 規制委審査会合、実質審査終了(10.04 日本原燃、最終版となる補正書提出)
	廃棄物埋設施設（同上） （低レベル廃棄物）	1号施設 20 万本相当、2号 施設 20 万本相当	1号施設 1992年、2号施設 2000年	2018.08.01			・2018.08.01 廃棄物埋設事業変更許可申請書の提出：3号施設の増設（211200本）、1,2号施設の変更（夫々204800本相当、207360本相当に変更）、2023年度の操業開始目指す
リサイクル燃料貯 蔵(株) (RFS)	使用済燃料貯蔵施設（乾式） （青森県むつ市）-建設中- （株主：東電 80%、原電 20%）	約 3000tU	着工 2010年	2014.01.15			・2016.09.16 RFS、操業開始時期を 2018 年 12 月に変更と発表 ・2018.01.30 RFS、使用済燃料受入れ計画を規制委に提出（2018 年後半操業開始予定） ・2018.06.28 RFS、2018 年後半の操業開始予定の見直し(延期)に言及、時期検討中
日本原子力発電(株)	東海低レベル廃棄物埋設事業 所（第2種埋設施設）-計画中	廃棄物量最大 16000 トン	（2017 年度着工予定） （2018 年度操業開始予定）	2015.07.16			・2016.12.26 大幅な補正申請（その後の審査で規制庁からの指摘事項に対応中） ・東海ガス炉の解体廃棄物の内、放射能レベルが極めて低いもの（L3 廃棄物）をトレンチ処分
近畿大学	近畿大学原子炉	1Wt	1961.11.11 初臨界 （2014.02.06 停止）	2014.10.20	2016.04.13	2016.05.11	・2017.02.07 設工認、2017.02.28 保安規定認可、2017.03.17 使用前検査・定期検査合格 ・2017.04.12 運転再開（停止中は韓国の大学の原子炉に学生を派遣し運転訓練や実習を実施）
京都大学 （原子炉実験所、 4/1 より複合原子力 科学研究所に変更）	KUR（京大研究用原子炉）	5000kWt	1964.06.24 初臨界 （2014.05.**停止）	2014.09.30	2017.07.27	2016.09.21	・2017.07.27 設工認、2017.06.15 保安規定認可、2017.08.25 使用前検査・定期検査合格 ・2017.08.29 運転再開（様々な共同利用の他、がん治療法の BNCT も週 1 回実施予定）
	KUCA（京大臨界実験装置）	100Wt	1974.08.06 初臨界 （2014.03.10 停止）	2014.09.30	2016.04.13	2016.05.11	・2017.06.13 設工認、2017.06.15 保安規定認可、2017.06.20 使用前検査・定期検査合格 ・2017.06.21 運転再開（福島第一の燃料デブリ取り出し時の未臨界管理技術開発にも利用）
日本原子力研究開 発機構	JRR-3	10,000kWt 改造 20,000kWt	1962.09.12 初臨界 改造 2000.03.22 臨界	2014.09.26	2018.10.10		・2018.01.24 JAEA、「2020 年 10 月末の運転再開予定」と発表 ・今後、規制委は、文科省と原子力委の意見を聞き正式決定へ
	高温工学試験研究炉 HTTR	30,000kWt	1998.11.10 初臨界	2014.11.26 2018.10.17 補正			・2018.01.24 JAEA、「2019 年 10 月の運転再開予定」と発表 ・2018.09.05 の審査会合で審査終了(10.17 最終補正申請)
	材料試験炉 JMTR	50,000kWt	1968.03.**初臨界	2015.03.27 2017.12.05 取り下げ	×	×	・2015.08.12 JAEA、トラブル対応等のための審査中断申し入れ ・2016.10.18 JAEA、施設の集約化・重点化計画において、廃止検討施設に選別
	原子炉安全性研究炉 NSRR	定出力時 300kWt パルス運転時 23,000MWt	1975.06.**初臨界	2015.03.31	2017.12.06	2018.01.31	・2018.07.10 迄に設工認、2018.03.22 保安規定認可 ・2018.06.28 運転再開（9 月まで 5 回実験し、その後耐震補強工事実施へ）
	定常臨界実験装置 STACY	200Wt	1995.02.23 初臨界	2015.03.31	2017.11.08	2018.01.31	・2018.05.30 第 2 回目の設工認、2018.03.01 保安規定認可（改造工事中の規定） （改造工事などのため運転再開は 2019 年 12 月の予定）
	高速実験炉「常陽」	MK-I 75,000kWt MK-II 100,000kWt MK-III 140,000kWt	MK-I 1977.04.24 初臨界 MK-II 1982.11.22 初臨界 MK-III 2003.07.02 初臨界	2017.03.30（保留） 2018.10.26 補正			・2017.04.25 申請内容が不適切なため、審査保留 ・2018.10.26 補正書で熱出力を 14 万 kW から 10 万 kW に変更など （運転再開目標を当初の 2021 年度末迄から 2022 年度末迄に変更）
	廃棄物処理場（東海村）	原子力科学研究所の原子炉の共通施設としての放射性廃 棄物の廃棄施設（1961 年度以降設置）		2015.02.06	2018.09.05	2018.10.17	・2018.01.24 JAEA、「第 1 廃棄物処理棟の 2019 年 9 月使用前検査合格予定など」と発表
	廃棄物管理施設（大洗町）		1992.03.30 廃棄物管理事 業許可	2014.02.07	2018.07.04	2018.08.22	・2018.02.28 2 回目の設工認申請、2014.03.14 保安規定認可申請

（備考）本資料は、原子力規制委員会、関係機関、報道等の公開情報を参考に作成。

・2013年12月18日、核燃料施設・試験研究炉等の新規制基準、施行。

・新基準の適用に際して、供用中の核燃料加工施設については、ペレット成型・燃料棒加工・燃料集合体組立てなどの操業は、新基準施行後5年間（即ち2018年12月17日迄）に限り可能。

・リスクの小さな核燃料施設や試験研究炉の審査書案了承後のパブリックコメント（意見募集）は省略されている。 ・廃棄物埋設施設は、新規制基準のバックフィットが法的に要求されていない。